

内閣総理大臣 安倍晋三 殿
文部科学大臣 下村博文 殿

わたしたち日本基督教団大阪教区常置委員会は、すべての子どもたちが平等に教育の機会を得ることは、どの国の子どもにも与えられた当然の権利であり、朝鮮学校のみが政治的理由で高校無償化から排除されることは明らかな差別であることを確認し、朝鮮学校への高校無償化を求め以下の声明を出す。

朝鮮学校への高校無償化適用を求める声明

2010年3月に「高校無償化法」が成立して以来、民主党政権下において、朝鮮学校への無償化適用は政治的判断により実施時期を先延ばしにされてきました。今回安倍政権は、朝鮮学校の指定の根拠自体を削除する省令改正等を実施するとしています。

日本基督教団大阪教区常置委員会は、すべての子どもたちに教育の機会を保障する高校無償化から、朝鮮学校のみ排除することに反対し声明を発表いたします。そもそも民族教育は子どもの権利条約（児童の権利に関する条約）にもうたわれた権利です。この件に関して、日本は国連人種差別撤廃委員会より、朝鮮学校への差別的扱いを是正するよう勧告を受けてきました。また、アムネスティ日本支部も朝鮮学校無償化排除は人種差別であると緊急声明を出しました。

外交・政治問題で教育の場に差別を持ち込み、大人が子どもの夢と希望である学びの場を奪ってはなりません。多くの在日コリアンが暮らす大阪より共生の思いを込めて、一日も早い朝鮮学校への高校無償化適用を求めます。

2013年1月21日
日本基督教団大阪教区
総会議長 向井希夫
常置委員会